中西健著『中央アジア・クルグズスタン
——旧ソ連新独立国家の建設と国民統合』

(明石書店, 2011 年, 244 ページ)

片 山 博 文

(桜美林大学リベラルアーツ学群教授)

Nakanishi, Ken, *Nation-building in Kyrgyzstan*

(Tokyo: Akashi Shoten, 2011)

KATAYAMA, Hirofumi

Professor, College of Arts and Sciences, J. F. Oberlin University

中央アジアのクルグズスタンは、旧ソ連からの独立後、市場経済化と民主化を重視する国家建設を推進し、先進国から「中央アジアにおける民主主義の孤島」と称賛されたが、その後、2005年にはいわゆる「チューリップ革命」が勃発して時のアカエフ政権が失脚し、さらにチューリップ革命後に成立したバキエフ政権も、2010年の「第2革命」によって崩壊した。本書は、このように激動するクルグズスタンの政治過程を、ソ連崩壊後から2008年まで（つまり、第2革命の直前まで）の期間を対象に分析したものである。

本書のオリジナルな視点は、独立後のクルグズスタンの政治過程を、同国の「国民意識」のあり方に焦点を当てて考察しようとする点にある。著者は、クルグズスタンが「中央アジア諸国において、国民の帰属意識や民主主義を考える際に分析すべき好材料を提供している」(p. 13)と述べ、独立後のクルグズスタンの国家建設を、「国民意識、民族意識、部族意識などの帰属意識に着目しながら考察する」(p. 19)と本書のねらいを述べている。

クルグズスタンにおいて「国民意識」の形成がいかにめざされてきたのか。これは、かなり刺激的な問題設定であると評者には思われる。新国家建設における「国民意識」の形成は旧ソ連諸国が共通して直面する課題であるが、他の中央アジア諸国がおおむね権威主義的な政治体制をもって国民統合を図ろうとしているのに対して、少なくとも独立当初においては表現の自由を含む民主的体制を標榜してきたクルグズスタンにとって、国民統合は独自の特徴と困難を有するであろうことが推察されるからである。主に本書の第1章から第3章において、著者はこの問題を、歴史・文化（とくにクルグズ人の代表的民族文化である『マナス英雄叙事詩』を通じた歴史解釈）、地政的条件、国歌・国旗・紙幣などの国家象徴といった多面的角度から検証している。その記述はやや散漫な印象はあるが、総じてナショナリズムの穏健性が特徴であるというのが著者の主張であり、おおむね首肯しうる。またロシア語の尊重や旧ソ連時代の地名の残存など、「旧ソ連あるいは CIS への愛着や帰属意識」への志向性が存在するという指摘も興味深い。

問題は本書の後半部分である。第4章から第7章では、クルグズスタンの政治過程における一大事件であるチューリップ革命に関する考察が中心をなしている。チューリップ革命については、その発生の原因や「革命」としての性格規定をめぐる、同国大衆の政治的な成熟を評価する見解から、クルグズスタンに固有の地域対立や部族対立とくに南北の対立を重視する見解、そしてアメリカの陰謀説（ないし米ロ対立に原因を求める見解）に至るまで、様々な説明や論争が行われてきた。著者は、この問題についても、同じ視点からアプローチしようとする。すなわち著者は、「なぜ、中央アジア諸国において、クルグズスタンでのみ、反対運動を経て政権交代がなったのか」（p. 13）と問題を立て、この問題もまた「国民意識」という視点から解明しようと試みている。

著者の展開する基本的なロジックはこうである。ソ連崩壊直前の1990年、クルグズスタンのフェルガナ盆地でクルグズ人とウズベク人の衝突事件が発生した。いわゆる「オシュ事件」である。著者によれば、このオシュ事件を契機に、クルグズ人が「内の敵」としてのウズベク人を意識し、外の「潜在敵」としてウズベク人を仮想することを通じて、クルグズ人の民族意識が高まったのだという。つまり、「クルグズ人をまとめる役割をオシュ事件とウズベク人が担っている」（p. 89）というのである。一方、ウズベク人は、隣国ウズベキスタンの国境管理強化による疎外感や、クルグズスタンに留まることの有利性などから、他の少数民族と同様に「クルグズスタン国家の一員であるという意識が受動的ではあるが存在する」（p. 139）ようになり、全体として穏健な国民統合が実現された。そして著者は、このオシュ事件を契機に涵養されたクルグズ人の「民族的統一」の意識が、チューリップ革命時にも大きな役割を果たすことになったのだとしている。というのは、オシュ事件後のクルグズ民族の間には、「南部人も北部人も同じクルグズ人であることの認識」が存在しており、チューリップ革命時にもクルグズ民族内部で紛争回避のための「妥協の政治文化」が涵養されたからである。つまり、クルグズ人内部における民族的統一の存在が、「チューリップ革命が比較的平和裏に起きたことと政権崩壊後に大きな混乱を見なかったことの背景である」（p. 111）と著者は分析している。そして著者は、「様々な問題を含みながらも、クルグズスタンにおいて国民意識は生まれつつあり、それが中央アジアでは例外的な平和的、民主的な国家建設を助けている」（p. 141）と結論づけている。

以上が、「国民意識」の視点に基づいて著者が展開するチューリップ革命分析の基本的ロジックである。それは言いかえるならば、「国民意識」が社会に柔構造的な性格を与える、ということであろう。「国民意識」をかりにフーコー的な「統治性」の観点から、つまり、統治の技法として「国民意識」がどのように機能するか、という観点から見た場合、権威主義的体制における「国民意識」が、表現の自由を否定しつつ強権的に秩序を実現するための剛構造的なイデオロギーとして機能するのに対して、民主的体制におけるそれは、体制批判をも内包しつつ、またそれゆえに安定的となる、柔構造的な秩序を実現するイデオロギーとして機能する。クルグズスタンにおける穏健な国民統合のプロセスが、そうした柔構造的な国民意識を生み出しているという著者の指摘は、もしそれが事実だとするならば、傾聴に値する非常に興味深い論点であると評者には思われる。

残念なのは、著者のこの命題が、本書において説得的に論証されているとは言えないことである。そもそも、論証のプロセス自体が本書には欠如している。というのは、著者の展開するロジックの骨格は、「チューリップ革命が平和裏に進行したこと」から「クルグズ人の民族的

統一」を導き出し、逆にクルグズ人の民族的統一をもってチューリップ革命の平和性を説明するという、一種の循環論法によって成り立っているからである。言いかえれば、上記命題はこのレベルではいまだ「仮説」であって、例えば国民意識の実態調査などを通じてより実証的に変化のプロセスを跡づけることが必要なのである。またこれと関連するが、本書には「国民意識」を分析するための理論的なフレームワークが欠如していることも問題である。政治学ないし社会学の系譜には、「国民意識」に関わる膨大な理論的・実証的研究の蓄積が存在するであろう。国民意識をどう定義し、どのような理論的観点から取り扱うのか、それがいないために、実証分析の規準が不明確となり、また国民意識論の全体の中にクルグズスタンをどう位置づけるのかという客観的視点も希薄となる。その結果、せっかく興味深い論点を提出しながら、総じて「印象批評」のようなものにとどまってしまうのである。

また、これは外在的な批判になってしまうかもしれないが、本書に経済分析がほとんど見られないことも問題点の1つとして指摘しておきたい。チューリップ革命の性格をどのように規定するか、またそもそも「革命」と呼べるのかどうかについては諸説あるところであるが、経済学的には、「革命」とは経済的資源や利益の配分システムの組み換えであり、それら資源・利益の何らかの再配分のプロセスとして把握されるべきものである。チューリップ革命の経済的評価としては、例えば反体制派のリーダーの1人である民族復興アサパ党党首のベクナザロフが「自動車の運転手を変えただけで、自動車そのものを変えたわけではない」と述べているように⁽¹⁾、大きな構造変化はなかったとするのが一般的理解であろう。いずれにせよ、ある政治過程に関してなぜそれが発生したのか、実際には何が起こったのか、そして今後どこへ向かうのか、を経済分析抜きに考察するのは難しいのではないかと私には思われる。

本書は、論証のプロセスに以上のような問題点を含むものであるが、クルグズスタンの国家建設を「国民意識」の視点から分析するというアプローチは興味深く、われわれがこの中央アジアの小国になぜ注目しなければならないかを教えてくれる。著者の研究の深化に期待したい。

⁽¹⁾ Калишевский, Михаил, «Кыргызстан: Юбилей «увядшей» революции», Фергана.news, 23/03/2010 (<http://www.fergananews.com/article.php?id=6508>, accessed 01/09/2012).